

銀行名	東京都民銀行
タイトル	ビジネスマッチングによる取引先のトップライン増強支援
取組み内容	<p>甲支店の取引先A社は、中南米諸国から果実やジュース類等を輸入し、国内に卸している。乙支店の取引先B社は、国内で本格的なインターナショナル・スーパーマーケットを展開している。</p> <p>B社は従来、A社の輸入商材（果物類等）について、中間に商社を通して仕入れていたが、今般当行のマッチング関与（面談・商談機会の設定）によりA社とB社の直接取引が可能となった。</p> <p>これを機に、B社にとって仕入価格面でのメリットがあっただけでなく、B社の要望（消費者の要望）がストレートにA社に伝わるようにもなり、新たな商品の仕入れへ取引が拡大するなど、両社にとって売上増・サービスの向上につながる事となった。</p>

銀行名	東京都民銀行
タイトル	専門家活用による事業承継サポート
取組み内容	<p>取引先 A 社は、業暦約 100 年の食品卸売業の老舗企業である。</p> <p>業績も堅調に推移している中、当行は事業承継を切り口に親密化を図り、後継者対策や自社株対策のコンサルを進めていたが、その矢先に現社長が急逝。</p> <p>そこで当行は社長の相続にあたって信託銀行の遺産整理業務を紹介して相続手続きを支援。また相続税の申告および今後の当社の事業承継における税務相談ニーズに応えるべく、従来の顧問税理士に代わる事業承継・相続に強い税理士を紹介した。</p> <p>これらの対応により、当社・オーナー家の事業承継・相続コンサルティングについては当行が同税理士と協働で実施していく体制が整い、社長急逝という緊急事態に対処することができた。</p>

銀行名	東京都民銀行
タイトル	再生支援協議会活用による取引先の事業再生支援
取組み内容	<p>A社は、水産物輸入業者であったが2008年9月以降のリーマン・ショックや景気低迷等の影響により、売上減少、大幅な債務超過、過剰債務となり、抜本的な事業再生計画策定が早急に必要となった。</p> <p>メイン行、準メイン行が具体的な対応に苦慮している中、当行は積極的に関与、金融 ADR 制度の活用によるデリバティブ取引の解決、再生に強いコンサルの紹介、東京都中小企業再生支援協議会の紹介等を行った。結果的には、再生支援協議会で事業再生案を検討することとなり、DDS を含む事業再生計画案が提示され、全行合意となるに至った。</p> <p>結果、大幅債務超過、過剰債務の問題は概ね解消、売上は増加傾向にあり、現状ほぼ再生計画通りに業績は推移している。今後も当社とのリレーションを深め、モニタリングを継続していく方針。</p>

銀行名	東京都民銀行
タイトル	多様な金融手法を活用したサービスの提供
取組み内容	<p>A社は外食産業向けの食材(果物、野菜の缶詰等)を輸入する業者であったが、リーマンショック以降の為替相場の変動等により、多額の損失を抱えるに至った。</p> <p>状況の悪化に伴い、メイン行で設定していた外為極度融資が利用出来なくなり、間接輸入による仕入比率が上昇、結果利益率が低下し、事業継続に大きな支障が生じた。</p> <p>当行としては、当社は販売先が比較的大手の先が多く、仕入ルートも確立されていたため、商流をしっかりと把握すればファイナンスの可能性が残っているのではないかと判断し、当社の事業継続のため、外為極度融資枠を復活させるべく、メイン行と交渉を行った。併せて顧客の紹介や外部専門家(コンサルティング業者)を活用し、事業計画の策定支援にも取組んだ。</p> <p>また、新たなファイナンスとして、ABLを検討し、当行と提携関係にある動産評価分野における大手専門機関を紹介。大手外食産業向けの食材の輸入販売について、当該商品在庫を担保取得することを前提に、新規外為融資枠を設定した。今後は、現在商品を保管する倉庫会社、ABL管理ソフトを有するデータ管理会社との交渉を行うことで、在庫情報が直接当行に送信されるスキームを確立する予定となっている。</p> <p>結果、当社は事業継続に大きな支障が生じた状態から脱却。精緻な事業計画を策定することで、取引先の見直しや経費削減に向けた取組みに着手し、再建に向け事業継続中である。</p>

銀行名	東京都民銀行
タイトル	取引先の事業価値や将来の成長性等を見極めたニューマネーの供給
取組み内容	<p>A社は平成25年9月に大気汚染や排水除去装置の設備提案を主業として設立。現在、顧客へのコンサルティング業務を中心に、当該設備の仕入・販売も行っている。同年10月、当社代表取締役は当面の運転資金調達の相談のため、近隣の営業店に相談、その後、当行は営業担当者と支配席で当社を訪問、事業計画の聞き取りを行った上で融資を検討した。</p> <p>事業計画を詳細に検討した上で、当社社員の実務経験や取扱設備の技術に関する知識が豊富なこと等も勘案、東京信用保証協会付創業融資の案内を行い、創業融資20百万円他、手形割引31.5百万円の融資を実行した。</p> <p>また当社に対しては、資金面のみならず当行関連会社を介した給与計算システムの導入や、当社事業拡大に伴い手狭になった事務所の移転の際の物件情報の提供など、様々な面でサポートを行っている。</p>